

週刊全住協 News

Japan Association of Home Suppliers

今週の
フラッシュ

令和3年11月の住宅着工、前年比3.7%増の7.3万戸

～国交省調べ、持家・貸家・分譲住宅が増加

国土交通省がまとめた、令和3年11月の「建築着工統計調査報告」によると、全国の新設住宅着工戸数は、持家、貸家及び分譲住宅が増加したため、全体で前年同月比3.7%増の7万3414戸で9か月連続の増加となった。季節調整済年率換算値は前月比4.9%減の84万8000戸となり、前月の増加から再び減少。

利用関係別にみると、持家は前年同月比5.5%増で13か月連続の増加。公的資金による持家は減少したが、民間資金による持家が増加したため、持家全体で増加となった。貸家は同1.4%増で9か月連続の増加。公的資金による貸家は減少したが、民間資金による貸家が増加したため、貸家全体で増加となった。分譲住宅は同6.5%増で2か月連続の増加。マンションが増加し、一戸建住宅も増加したため、分譲住宅全体で増加となった。

圏域別にみると、首都圏は持家が前年同月比3.1%増、貸家が同5.2%減、分譲住宅が同0.0%減で全体では同1.7%減となった。中部圏は持家が同12.3%増、貸家が同2.7%減、分譲住宅が同16.6%増で全体では同5.6%増。近畿圏は持家が同3.1%増、貸家が同11.5%増、分譲住宅が同24.9%減で全体では同5.4%減。その他の地域は持家が同5.2%増、貸家が同4.9%増、分譲住宅が同44.9%増で全体では同11.7%増となった。

《令和3年11月の新設住宅着工動向の概要》

[利用関係別] ◇持家＝2万5329戸(前年同月比5.5%増、13か月連続の増加)。大部分を占める民間金融機関など民間資金による持家は同6.6%増の2万3027戸で13か月連続の増加。住宅金融支援機構や地方自治体など公的資金による持家は同4.5%減の2302戸で7か月ぶりの減少。◇貸家＝2万6819戸(前年同月比1.4%増、9か月連続の増加)。民間資金による貸家は同2.4%増の2万5010戸で10か月連続の増加。公的資金による貸家は同10.7%減の1809戸で4か月ぶりの減少。◇分譲住宅＝2万813戸(前年同月比6.5%増、2か月連続の増加)。うちマンションは同2.4%増の8239戸で4か月ぶりの増加、一戸建住宅は同10.0%増の1万2509戸で7か月連続の増加。

[圏域別・利用関係別] ◇首都圏＝2万2835戸(前年同月比1.7%減)、うち持家5232戸(同3.1%増)、貸家9277戸(同5.2%減)、分譲住宅8222戸(同0.0%減)、うちマンション3041戸(同10.3%減)、一戸建住宅5141戸(同8.3%増)。◇中部圏＝8786戸(前年同月比5.6%増)、うち持家3887戸(同12.3%増)、貸家2662戸(同2.7%減)、分譲住宅2160戸(同16.6%増)、うちマンション530戸(同4.5%増)、一戸建住宅1622戸(同20.5%増)。◇近畿圏＝1万1450戸(前年同月比5.4%減)、うち持家3272戸(同3.1%増)、貸家4455戸(同

11.5%増)、分譲住宅 3534 戸(同 24.9%減)、うちマンション 1664 戸(同 40.5%減)、一戸建住宅 1859 戸(同 1.3%減)。◇**その他の地域**=3 万 343 戸(前年同月比 11.7%増)、うち持家 1 万 2938 戸(同 5.2%増)、貸家 1 万 425 戸(同 4.9%増)、分譲住宅 6897 戸(同 44.9%増)、うちマンション 3004 戸(同 121.5%増)、一戸建住宅 3887 戸(同 14.5%増)。

[**マンションの圏域別**] ◇**首都圏**=3041 戸(前年同月比 10.3%減)、うち東京都 1620 戸(同 23.3%減)、うち東京 23 区 1287 戸(同 34.1%減)、東京都下 333 戸(同 112.1%増)、神奈川県 928 戸(同 39.5%増)、千葉県 167 戸(同 307.3%増)、埼玉県 326 戸(同 43.0%減)。◇**中部圏**=530 戸(前年同月比 4.5%増)、うち愛知県 503 戸(同 7.2%増)、静岡県 27 戸(前年同月 0 戸)、三重県 0 戸(同 0 戸)、岐阜県 0 戸(同 38 戸)。◇**近畿圏**=1664 戸(前年同月比 40.5%減)、うち大阪府 1185 戸(同 2.1%減)、兵庫県 330 戸(同 35.4%減)、京都府 149 戸(同 79.5%減)、奈良県 0 戸(前年同月 90 戸)、滋賀県 0 戸(同 259 戸)、和歌山県 0 戸(同 0 戸)。◇**その他の地域**=3004 戸(前年同月比 121.5%増)、うち北海道 360 戸(同 339.0%増)、宮城県 82 戸(同 7.9%減)、広島県 218 戸(同 275.9%増)、福岡県 856 戸(同 365.2%増)。

[**建築工法別**] ◇**プレハブ工法**=1 万 114 戸(前年同月比 4.7%増、7 か月連続の増加)。◇**ツーバイフォー工法**=8526 戸(前年同月比 0.4%減、8 か月ぶりの減少)。

[URL] https://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_001024.html

[**問合せ先**] 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室 03—5253—8111 内線 28625、28626



調査統計

国交省、令和 3 年 11 月の建設労働需給、全国 8 職種の過不足率 0.9%の不足

国土交通省は、令和 3 年 11 月の「建設労働需給調査結果」をまとめた。この調査は、全国の型わく工(土木と建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木と建築)=6 職種と、電工、配管工の 2 職種を加えた 8 職種を対象に、令和 3 年 11 月 10 日~20 日までの間の 1 日(日曜、休日を除く)を調査対象日として過不足率を調べたもの。

全国の 8 職種の過不足率は、11 月が 0.9%の不足、前月(10 月)が 1.0%の不足となり、前月比 0.1 ポイント(P)不足幅が縮小(前年同月比 0.0P 不足幅が均衡)した。また、東北地域の 8 職種の過不足率は、11 月が 0.3%の過剰、前月(10 月)が 0.0%の均衡となり、前月比 0.3P 不足幅が縮小(前年同月比 2.3P 不足幅が縮小)した。

8 職種の今後の労働者の確保に関する見通し(1 月及び 2 月)については、全国及び東北地域とも「普通」となっている。

〈**令和 3 年 11 月の職種別過不足率の状況**〉[プラス(+)は不足、マイナス(▲)は過剰]◇型わく工(土木)=+1.3%(前月比+0.2P、前年同月比+0.6P)◇型わく工(建築)=+1.5%(同▲1.3P、同+0.6P)◇左官=+2.8%(同+0.5P、同+1.9P)◇とび工=+1.2%(同+0.3P、同 0.0P)◇鉄筋工(土木)=+0.9%(同+0.1P、同+0.5P)◇鉄筋工(建築)=+0.4%(同 0.0P、同+0.2P)◇6 職種計=+1.2%(同▲0.1P、同+0.4P)◇電工=+0.2%(同 0.0P、同▲0.6P)◇配管工=+1.1%(同▲0.1P、同▲0.8P)◇8 職種計=+0.9%(同▲0.1P、同 0.0P)。

[URL] https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo14_hh_000001_00071.html

【問合せ先】 不動産・建設経済局 建設市場整備課 03—5253—8111 内線 24853、24854

国交省、令和3年12月の全国主要建設資材、需給は木材(製材など)が「ややひっ迫」

国土交通省は、令和3年12月1日～5日に行った「主要建設資材需給・価格動向調査結果」をまとめた。生コン、鋼材、木材など7資材13品目について、価格、需給、在庫等の動向を調査したもの。

全国の建設資材動向は次のとおり。[価格動向]=アスファルト合材(新材・再生材)、異形棒鋼、H形鋼、木材(製材・型枠用合板)、石油が「やや上昇」、その他の資材は「横ばい」。[需給動向]=木材(製材・型枠用合板)が「ややひっ迫」、その他の資材は「均衡」。[在庫状況]=H形鋼、木材(製材・型枠用合板)が「やや品不足」、その他の資材は「普通」。

被災3県(岩手県、宮城県、福島県)の建設資材動向は次のとおり。[価格動向]=アスファルト合材(新材・再生材)、異形棒鋼、H形鋼、木材(型枠用合板)が「やや上昇」、その他の資材は「横ばい」。[需給動向]=木材(型枠用合板)が「ややひっ迫」、その他の資材は「均衡」。[在庫状況]=骨材(砂利・再生砕石)、H形鋼、木材(製材・型枠用合板)が「やや品不足」、その他の資材は「普通」。

[URL] https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo14_hh_000001_00069.html

【問合せ先】 不動産・建設経済局 建設市場整備課 03—5253—8111 内線 24863、24864

推進C、令和3年11月の全国レインズ、成約報告4.5万件で5か月連続減

(公財)不動産流通推進センターは、令和3年11月の全国4不動産流通機構(東日本、中部圏、近畿圏、西日本)のレインズシステムにおける活用状況をまとめた。

【概況】新規登録件数は39万8228件と前年同月比4.8%増で3か月連続してプラスとなり、前月比では6.9%減で2か月連続してマイナスとなった。成約報告件数は4万5451件と前年同月比2.7%減で5か月連続してマイナスとなり、前月比では3.0%減で3か月ぶりにマイナスに転じた。総登録件数は86万2294件と前年同月比4.2%増で4か月連続してプラスとなり、前月比では0.1%増で再びプラスに転じた。

【売り物件数】新規登録件数は11万297件と前年同月比10.5%減で20か月連続してマイナスとなり、前月比では7.0%減で3か月ぶりにマイナスに転じた。成約報告件数は1万5896件と前年同月比7.2%減で5か月連続してマイナスとなり、前月比では4.4%減で3か月ぶりにマイナスに転じた。総登録件数は29万297件と前年同月比13.2%減で17か月連続してマイナスとなり、前月比では0.3%増で2か月連続してプラスとなった。

【賃貸物件数】新規登録件数は28万7931件と前年同月比12.2%増で19か月連続してプラスとなり、前月比では6.8%減で2か月連続してマイナスとなった。成約報告件数は2万9555件と前年同月比0.1%減で6か月連続してマイナスとなり、前月比では2.2%減で3か月ぶりにマイナスに転じた。総登録件数は57万1997件と前年同月比16.0%増で18か月連続してプラスとなり、前月比では0.02%増で再びプラスに転じた。

【**売り物件の取引態様別物件数**】新規登録売り物件の取引態様別をみると、専任媒介は35.8%を占め、次いで一般媒介は27.2%を占めている。成約報告売り物件の取引態様別をみると、専任媒介は54.6%を占め、次いで専属専任は18.4%を占めている。

〔URL〕 <https://www.retpc.jp/wp-content/uploads/reins/katsuyo/katsuyo2111.pdf>

【**問合先**】不動産流通センター研究所 03—5843—2065



周知依頼

「住宅取得・リフォームに関する支援策」について、住団連から周知依頼

(一社)住宅生産団体連合会では、「住宅取得・リフォームに関する支援策」について住宅取得やリフォームを検討している顧客向けのリーフレットを作成し、当協会の会員企業へ同リーフレットを周知するよう依頼している。

【**住宅取得・リフォームに関する支援策リーフレット(概要)**】経済対策で措置された「こどもみらい住宅支援事業」、及び令和4年度税制改正大綱に基づく住宅ローン減税など、住宅取得・リフォームの支援策を紹介するもの。なお、税制改正については関連税制法案が今後の国会で成立することが前提。リーフレットの詳細については下記URLを参照すること。

〔URL〕 https://www.judanren.or.jp/publication/tax_tool.html

【**問合先**】(一社)住宅生産団体連合会 03—5275—7251



お知らせ

東京都、「高断熱窓・ドア」助成率上げのお知らせ

東京都では、既存住宅における窓・ドアの断熱改修への支援について、原油価格高騰を脱炭素化の契機と捉え一層の利用促進を図るため、助成率の上げを実施する。令和3年度東京都補正予算「家庭における熱の有効利用促進事業」により行われる。

【**概要**】家庭における熱の有効利用のより一層の促進を図るため、窓・ドアの断熱改修に対する助成率を現行の1/6から1/3、上限金額を現行の窓：50万円、ドア：8万円から窓：100万円、ドア：16万円に引き上げる。

【**改定内容**】[**高断熱窓**]◇助成率＝現行1/6→改定1/3。◇上限額＝現行50万円→改定100万円。◇要件＝1つ以上の居室において、全ての窓について、高断熱窓を設置すること(対象製品に関する要件あり)。[**高断熱ドア**]◇助成率＝現行1/6→改定1/3。◇上限額＝現行8万円→改定16万円。◇要件＝1つ以上の居室において、全ての窓について、高断熱窓を設置することと併せて実施すること(断熱性能に関する要件あり)。

【**改定助成率適用期間**】令和4年1月1日～3月31日の申請受付分。ただし、下記予算額に達し次第終了。

【**予算額**】令和2年度及び令和3年度当初予算額：18.7億円。令和3年度補正予算額：2.7億円。詳細については下記URLを参照すること。

〔URL〕 <https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2021/12/16/23.html>

【問合先】環境局 地球環境エネルギー部 地域エネルギー課

03—5388—3533（補助制度について）

（公財）東京都環境公社 東京都地球温暖化防止活動推進センター（クール・ネット東京）

03—5990—5066（申請受付について）

研修会

高齢者住宅財団、令和3年度「高齢者住宅政策研修会」1/28まで配信

（一財）高齢者住宅財団は、令和3年度「高齢者住宅政策研修会」[共催：名古屋市、後援：厚生労働省、国土交通省、愛知県]をオンデマンド配信で開催している。

本格的な少子高齢社会を迎え、各地域において民間の取組みと連携しながら、具体性・独自性を備えた高齢者住宅政策に取り組むことが必要不可欠である。同研修会は、高齢者住宅政策にかかる第一線の研究者や、名古屋市及び愛知県の先進事例から学ぶことができるプログラムとなっている。住宅政策の立案・推進に関わる自治体職員を始め、住宅管理運営に携わる人々等広く参加を呼びかけている。

【参加対象】地方公共団体の高齢者住宅政策責任者等（企画・住宅・福祉部門等）、UR都市機構・地方住宅供給公社・建築住宅センター等。

<プログラム（予定）>

【少子高齢社会における住宅政策の最新動向と居住支援】①少子高齢社会における住宅政策＝上森康幹氏[国土交通省住宅局安心居住推進課長]、40分。②名古屋市の住宅政策について＝山内和明氏[名古屋市住宅都市局住宅部住宅企画課係長]、15分。③名古屋市における居住支援の取組みについて＝笹岡喬氏[名古屋市住宅都市局住宅部住宅企画課主査]、杉本みさ紀氏[(公社)愛知共同住宅協会理事]、20分。④居住支援の現場からの声(福祉団体としての視点)＝浅野健児氏[NPO法人介護サービスさくら事業統括]、20分。

【多世代とともに暮らす高齢者の住まいづくり】①多世代とともに暮らす高齢者の住まい＝大月敏雄氏[東京大学大学院工学系研究科建築学専攻教授]、70分。②高齢者が多様なコミュニティとともに暮らす環境づくりについて＝服部真治氏[(一財)医療経済研究・社会保険福祉協会医療経済研究機構主席研究員]、40分。③愛知県の高齢者住宅施策－愛知県高齢者居住安定確保計画の策定－＝石原徳夫氏[愛知県建築局公共建築部住宅計画課民間住宅グループ課長補佐]、25分。④分散型サービス付き高齢者向け住宅の運営について＝村岡鮎香氏[株コミュニティネット営業推進グループ部長]、石黒浩子氏[株コミュニティネットゆいま～る大曾根ハウス長]、20分。⑤地域総合交流拠点「ソーネおおぞね」における多世代交流＝斎藤藤三氏[NPO法人わっぱの会代表]、30分。

【日時】1月5日(水) 10:00～28日(金) 17:00。※開催期間中はいつでも視聴可能。

【開催方法】WEBセミナー(動画配信サイトVimeo経由でのオンデマンド配信)。

【参加費】地方公共団体、財団賛助会員・出捐団体＝3000円。一般＝4000円。

申込方法など詳細については、下記URLを参照すること。

【URL】<https://www.koujuuzai.or.jp/eventinfo/kenshukai2021/>

【問合先】03—6870—2415